令和２年３月１０日

愛知県上海産業情報センター
林　　秀　幸

一般調査報告書
新型コロナウイルス肺炎の流行に伴う上海市内の状況について(2)

3月1日、スターバックスは上海にある旗艦店「スターバックス・リザーブ・ロースタリー」の営業を再開しました。新型コロナウイルス肺炎（以下、新型肺炎）の影響により、１月の後半以降、中国全土の約５割の店舗を閉鎖してきたスターバックスでしたが、世界一大きなスタバと呼ばれ、上海の新名所として親しまれてきたこの店舗の再開は、新型肺炎制圧の兆しを告げる明るい話題として現地で報じられました。

2月10日以降、企業が活動を再開し始めた中国の各地域では、政府も市民も感染症の制圧対策という、いわば経済活動に対するブレーキと企業活動の再開というアクセルを慎重に踏みわけながら、正常な日常を取り戻そうと懸命に模索を続けてきた感があります。

そうした甲斐あってか、2月後半には、中国国内での新規感染者数が徐々に減少に転じ始め、特に、湖北省を除く北京や上海、広東省などで新規感染者数がゼロといった日が続くようになると、これまでの対応に変化が現れました。

3月1日、折しも上海でスタバの旗艦店が営業を再開した同日、国家移民管理局は、海外からの感染流入を防ぐことが「最重要任務」になったとの認識を表明しました。そして、3月3日には、北京や上海において、感染者の増加が続く日本や韓国、イラン、イタリアといった国々からの渡航者に対し、14日間の強制的な隔離措置が取られるようになりました。

武漢を含む湖北省ではまだまだ予断を許さない状況が続く一方で、上海を始めとした中国各地では、国内の市中感染を抑えるという対策から、海外からの逆流を防ぐという政策に対策の主眼がシフトしました。

また、これと時機を同じくして、3月5日には日本政府が、中国、韓国から入国する全ての者に対する14日間の隔離措置を発表しました。これにより、日中の双方において、両国の行き来にそれぞれ14日間の隔離措置が講じられることになりましたが、両者の意味するところは本質的に全く異なる事情によるものでした。前述のように、中国側の海外流入者の隔離措置は、国内の浄化が進んだ結果、最後の懸念材料である海外の感染流入を防ぐというスタンスで取られたのに対し、日本側の対策は、いわゆる「水際対策の抜本的強化」の一環とし

て、国内の市中感染がむしろ拡大しているという状況の中で取られたものであるという点です。国内の感染者がほぼ「可視化」された状態の中国とは、どこか対照的な印象がありました。

今回は、収束への出口が見え始めた上海市の対策を中心に、中国が海外からの感染流入にどのように対処しようとしているかについて報告します。

１．これまでの主な経過

2020年

2月12日　・日本外務省は、中国に滞在する邦人に一時帰国を至急検討するよう求める「スポット情報」を発出

・日本郵便が、中国線の運休拡大を受け、15日から中国宛ての郵便物をチャーター機で運ぶ方針を発表

全国：累計確診59,804例、死亡1,367例　上海：累計確診313例、死亡1例

2月14日　・日本外務省は、新型肺炎の拡大を受け、湖北省に続き浙江省温州市を感染症危険情報で渡航中止を勧告する「レベル３」に引き上げ。湖北省と温州市以外の中国全土は、不要不急の渡航の自粛を求める「レベル２」を維持

全国：累計確診66,492例、死亡1,523例　上海：累計確診326例、死亡1例

2月17日　・トヨタ自動車は、中国に４拠点ある完成車工場のうち、長春と広州の２工場で稼働を抑制して再開。残る天津は18日、成都は24日以降に生産を再開すると発表

全国：累計確診72,436例、死亡1,868例　上海：累計確診333例、死亡1例

2月18日　・トヨタ自動車は、生産を停止していた天津の完成車工場を再開

・中国の自動車メーカー（比亜迪（ＢＹＤ）、広州汽車、長安汽車など）がマスクの自社生産を開始

・上海市は、市内の学校で３月以降も当面は登校を認めず、オンラインで授業を再開すると発表

全国：累計確診74,185例、死亡2,004例　上海：累計確診333例、死亡1例

2月19日　・上海日本人学校は、臨時休校期間を３月末まで延長し、同月に予定していた卒業式と修了式を中止すると発表

全国：累計確診74,576例、死亡2,118例　上海：累計確診333例、死亡2例

2月20日　・上海地下鉄は、車両の消毒作業や設備メンテナンスなどの時間を増やすため、複数の路線で終電の時間を21時に前倒しすると発表

全国：累計確診75,465例、死亡2,236例　上海：累計確診334例、死亡2例

2月24日　・トヨタ自動車は、成都の完成車工場を再開。これにより中国４カ所にある全ての完成車工場が再開

・湖北省武漢市が、市内外の人の移動を事実上制限する「封鎖措置」の一部解除を発表し、数時間後に同通知の無効を発表

全国：累計確診77,658例、死亡2,663例　上海：累計確診335例、死亡3例

2月25日　・山東省威海市政府は、感染を防ぐため、日本や韓国から同市に入る全ての人に対して14 日間の隔離措置をとると発表。青島市、煙台市も同様の措置を発表

全国：累計確診78,064例、死亡2,715例　上海：累計確診336例、死亡3例

3月 1日　・国家移民管理局は、新型肺炎について、海外からの感染流入を防ぐことが「最重要任務」になったとの認識を表明

全国：累計確診80,026例、死亡2,912例　上海：累計確診337例、死亡3例

3月 2日　・中国の李克強首相は、「肺炎対応は今、重要な時期にある。少しも気を抜くことはできない」と発言

全国：累計確診80,151例、死亡2,943例　上海：累計確診338例、死亡3例

3月 3日　・上海市、北京市は、海外から渡航し、過去14日以内に新型コロナウイルスの感染が拡大している国・地域（韓国、イタリア、イラン、日本）への居住または滞在歴がある人について、一律で自宅または指定施設で14日間の隔離措置をとると発表

全国：累計確診80,270例、死亡2,981例　上海：累計確診338例、死亡3例

3月 4日　・広東省は、海外から渡航し、過去14日以内に新型コロナウイルスの感染が拡大している国・地域（韓国、イタリア、イラン、日本）への居住または滞在歴がある人について、一律で自宅または指定施設で14日間の隔離措置をとると発表

全国：累計確診80,409例、死亡3,012例　上海：累計確診338例、死亡3例

3月 5日　・日本政府は、中国・韓国から日本へ入国する全ての者に対する14日間の隔離措置を発表

・上海日本人学校は当面の再開時期を未定とし、当局の指導に従って決定すると発表

全国：累計確診80,552例、死亡3,042例　上海：累計確診339例、死亡3例

3月 8日　・中国の感染者の増加ペースが日本を下回る。

（中国3/6→3/7 新規感染者数44人、日本3/6→3/7 新規53人）

全国：累計確診80,735例、死亡3,119例　上海：累計確診342例、死亡3例

※ 感染者数の数値は、中国国家衛生健康委員会、上海市衛生健康委員会の各日24時現在の公表データによる。なお、「全国」には香港、マカオ、台湾は含まれない。

２．上海市内の状況

上海地下鉄は、2月28日、乗車時に車両の窓などに貼られたＱＲコード「上海地下鉄安全防疫乗客登記」をスキャンして読み込み、携帯電話の番号を登録するという乗車登録制度を開始しました。あくまで任意の登録ですが、これにより、新型肺炎の感染者が発生した場合の感染者の行動経路の把握や濃厚接触者の追跡に役立つとされています。

同様の仕組みはバスやタクシーにも適用されており、日常的に普及している電子決済の使用履歴なども合わせると、個人の行動履歴がほぼ丸わかりとなりますが、感染者の追跡という観点では、良くも悪くも非常に効率的なシステムが構築されつつあるように思われます。

また、上海市は1月から、テンセント、アリババ、万達と共同開発した「随申弁」というスマートフォンアプリの配信を始めました。このアプリは、社会保障や戸籍手続きなどの政務サービスをスマホ１つで済ますことができるモバイル端末政務サービスですが、上海市では2月からこのアプリを使って、個人の感染安全度を３色のＱＲコードで表示するシステム（随申碼）の提供を始めました。３色の表示により、異常なし「緑」、14日間の経過観察中「黄」、診断陽性あるいは疑いのある人「赤」に区分され、居住区や事務所の出入り口などで身分証代わりに使用する仕組みです。

随申碼で表示されるＱＲコード「緑」の画面

市内で生活する上で、公共交通機関の利用や公共施設への出入りは避けられませんが、その都度、自分の身の潔白を証明するのは大変です。こうしたアプリを利用することで、スムーズな移動や建物への出入りが保障されるというのは、便利で効率的であることは確かです。

3月3日以降、上海市では、過去14日以内に新型コロナウイルスの感染が拡大している国・地域（韓国、イタリア、イラン、日本）への居住または滞在歴がある人について、一律で自宅または指定施設で14日間の隔離措置をとるという対策が始まりました。中国での企業活動再開が本格化し始め、日本に一時帰国していた駐在員を再び中国へ送り出そうとしていた多くの企業にとっては、想定外の事態だったと言えます。

上海市としてみれば、市民から新たな感染者の報告がない中で、残る外部から流入する感染者にどう対処するかが最大の課題となっており、これまで市民全員が室内に閉じこもることで市中感染を防いできた、いわば「守り」の対策から、個別の対象をピンポイントに「可視化」し隔離していく「攻め」の対策に入ったという見方もできます。

こうした中、日本から中国へ入国しようとしている駐在員や帯同家族にとって、空港到着から隔離・観察へ至る過程がどのような状況になっているのか、いま大きな関心事になっています。
以下には、現時点で上海の空港で行われている入国対策について、実際に日本から上海に戻られた方々の報告を元に、その流れをご紹介します。

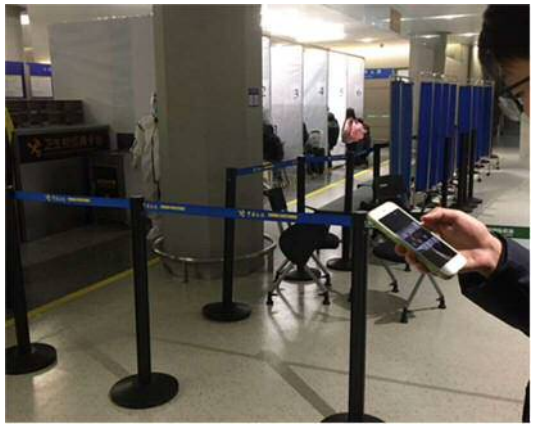
まず、空港に到着すると、機内で乗客は目的地ごとにグループ分けされます。
Ａ：12時間以内に飛行機か高速鉄道で上海以外に行く人
Ｂ：12時間以内に自家用車で上海市外に行く人
Ｃ：上海市内に自宅がある人
Ｄ：上海市内に滞在するが自宅がない人
各自Ａ～Ｄを選択し、Ａのグループから順に飛行機を降ろされます。
機内で配布された健康申告用紙（今までどこに滞在していたのか、発熱の症状はないか等）に記入し、専用のカウンターで申告用紙を提出すると面接が行われます。過去２週間どこにいたか、他に旅行をしていないか、感染者と接触していないか、野生動物を食べたことがあるか、仕事は何か、といった内容のようです。
その後、別のカウンターでスマホアプリ「健康雲」を登録します。どこから来て、どこに滞在するか、などの情報を入力します。（このアプリは日本でも登録可能です）
イミグレーションを通過し、荷物を受け取り、税関を抜けると、行き先ごとのブースが設けられています。例えば、行き先が上海市内であれば区毎に分かれているブースに行き、行き先を告げ、無料バスなどの移動手段を申請します。その際、タクシーや公共交通機関は利用できませんが、自家用車、社用車は使用できるようです。ただし、社用車で帰ろうとすると、社用車の運転手もその日以降14日間の自宅隔離を命ぜられるという話もあるようですので注意が必要です。また、家族のいる自宅に帰る場合、同居する家族も14日間の自宅隔離の対象となりますので、もし家族を巻き込みたくない場合には、ホテルでの滞在などを選択する必要もあります。

無料バスを選択すると、行き先ごとのバスに乗せられ、ある程度人数が揃うと出発します。途中、さらに行き先を分散するため、ホテルの駐車場などでワゴン車などへの乗り換えが行われることもあるようです。なお、目的地に着くまでパスポートは取り上げられ、マンション等の目的地に到着した時点で返却されるようです。
マンションや小区（居住区）に到着すると、そこからはマンション管理者や居区委の管理下に入ります。管理者によって細かな対応は異なるようですが、

体温検査や誓約書の記入などの後、14日間の隔離・観察の対象となることを言い渡され、ようやく自宅に戻れるといった具合です。

空港における対応は、上海虹橋国際空港、上海浦東国際空港とも概ね同様の流れのようですが、実際の対応は日々変化しており、前日まで問題なしとされていたことが翌日にはできなくなっている、といったことも多々あり、最新の情報に注意が必要です。

以下の写真は、空港から目的地（マンション）へ向かう様子です。



空港での「健康雲」登録の様子（写真：宮崎県上海事務所）

行き先の区ごとに設けられたブース（写真：活裡子）

目的地に応じたブースで移動手段を申請
（写真：宮崎県上海事務所）

行き先別のバスに乗車（写真：宮崎県上海事務所）

警察車両による先導（写真：宮崎県上海事務所）

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。